

青森県地球温暖化対策推進計画における排出削減量の推計

区分	2013年度 (基準年度) 【A】	2030年度 現状趨勢 (BaU) 【B】	国対策内容	国対策削減量 ・目標値設定に採用する区分の枠を黄色で塗りつぶしている			国対策削減効果の推計に用いた主な関連指標 及び 本県における対策効果補正の考え方	国対策後排出量						
				高位 (国同等) 【C】	中位 【D】	低位 【E】		全体高位ケース 【B】-【C】		全体中位ケース 【B】-【D】		全体低位ケース 【B】-【E】		
								排出量	対基準年度比	排出量	対基準年度比	排出量	対基準年度比	
エネルギー起源CO2 計	14,936	11,865	計	4417	4241	4064		7,448	-50.1%	7,624	-49.0%	7,801	-47.8%	
産業部門	5,158	4,742	部門合計	380	346	313		4,362	-15.4%	4,396	-14.8%	4,429	-14.1%	
製造業	4,568	4,178	省エネルギー性能の高い設備・機器等の導入促進(業種横断)	244.0	224.9	205.8	○関連指標:製造品出荷額 ○対策効果補正の考え方 高位:全国と同水準で削減 中位:高位と低位の中間程度削減 低位:本県の2018年度の製造業の1事業所あたり中間投入は全国比84%である。機器の普及には経済的な負担が課題となることから、1事業所あたり中間投入の全国比を参考指標として、国対策効果の84%を青森県での削減効果とする。	3,881	-15.0%	3,904	-14.5%	3,928	-14.0%	
			省エネルギー性能の高い設備・機器等の導入促進(鉄鋼業)	0.8	0.7	0.7								
			省エネルギー性能の高い設備・機器等の導入促進(化学工業)	6.2	5.7	5.2								
			省エネルギー性能の高い設備・機器等の導入促進(窯業・土石製品製造業)	9.5	8.8	8.0								
			省エネルギー性能の高い設備・機器等の導入促進(パルプ・紙・紙加工品製造業)	2.3	2.1	1.9								
			業種間連携省エネルギーの取組推進	5.3	4.8	4.4								
			燃料転換の推進	14.2	13.1	12.0								
			FEMSを利用した徹底的なエネルギー管理の実施	13.5	12.4	11.4								
			省エネルギー性能の高い設備・機器等の導入促進(石油製品製造分野)	1.2	1.1	1.0								
小計	297	274	251											
建設業・鉱業	175	133	省エネルギー性能の高い設備・機器等の導入促進(建設施工・特殊自動車使用分野)	7.1	6.4	5.6	○関連指標:建設投資額 ○対策効果補正の考え方 高位:全国と同水準で削減 中位:高位と低位の中間程度削減 低位:本県の2018年度の建設業・鉱業の就業者1人あたり中間投入は全国比78%である。機器の普及には経済的な負担が課題となることから、就業者1人あたり中間投入の全国比を参考指標として、国対策効果の78%を青森県での削減効果とする。	126	-28.3%	126	-27.8%	127	-27.4%	
			小計	7	6	6								
農林水産業	415	431	省エネルギー性能の高い設備・機器等の導入促進(施設園芸・農業機械・漁業分野)	75.8	66.3	56.8	○関連指標:農業産出額 ○対策効果補正の考え方 高位:全国と同水準で削減 中位:高位と低位の中間程度削減 低位:本県の2018年度の農林水産業の就業者1人あたり中間投入は全国比75%である。機器の普及には経済的な負担が課題となることから、就業者1人あたり中間投入の全国比を参考指標として、国対策効果の75%を青森県での削減効果とする。	355	-14.4%	365	-12.1%	374	-9.9%	
			小計	76	66	57								
業務その他部門	2,557	1,754	部門合計	340	289	238		1,414	-44.7%	1,465	-42.7%	1,516	-40.7%	
			建築物の省エネルギー化	103.2	84.6	66.0	○関連指標:業務床面積 ○対策効果補正の考え方 高位:全国と同水準で削減 中位:高位と低位の中間程度削減 低位:本県の2018年度の業務その他部門の1事業所あたり中間投入は全国比64%である。機器の普及には経済的な負担が課題となることから、1事業所あたり中間投入の全国比を参考指標として、国対策効果の64%を青森県での削減効果とする。							
			高効率な省エネルギー機器の普及(業務その他部門)	61.6	50.5	39.4								
			トップランナー制度等による機器の省エネ性能向上(業務その他部門)	69.6	57.0	44.5								
			BEMSの活用、省エネ診断等を通じた徹底的なエネルギー管理の実施	48.7	39.9	31.1								
			エネルギーの地産地消、面的利用の促進	0.0	0.0	0.0								
			ヒートアイランド対策による熱環境改善を通じた都市の低炭素化	0.2	0.1	0.1								
			上下水道における省エネルギー・再生可能エネルギー導入(水道事業における省エネルギー・再生可能エネルギー対策の推進等)			12.4								○関連指標:給水人口
			廃棄物処理における取組			43.4								○関連指標:一般廃棄物ごみ総排出量
			国の率先的取組			0.0								政府の事務事業に関する対策であるため対象外とする
			地方公共団体の率先的取組と国による促進			0.0								対策効果が示されていないことから対象外とする
			地方公共団体実行計画(区域施策編)に基づく取組の推進			0.0								対策効果が示されていないことから対象外とする
			脱炭素型ライフスタイルへの転換			1.0								○関連指標:業務床面積

青森県地球温暖化対策推進計画における排出削減量の推計

区分	2013年度 (基準年度) 【A】	2030年度 現状趨勢 (BaU) 【B】	国対策内容	国対策削減量 ・目標値設定に採用する区分の枠を黄色で塗りつぶしている			国対策削減効果の推計に用いた主な関連指標 及び 本県における対策効果補正の考え方	国対策後排出量								
				高位 (国同等) 【C】	中位 【D】	低位 【E】		全体高位ケース 【B】-【C】		全体中位ケース 【B】-【D】		全体低位ケース 【B】-【E】				
								排出量	対基準年度比	排出量	対基準年度比	排出量	対基準年度比			
家庭部門	3,666	2,604	部門合計	483	461	439										
			住宅の省エネルギー化	115.3	109.8	104.4	○関連指標:世帯数									
			高効率な省エネルギー機器の普及(家庭部門)	211.8	201.8	191.9	○対策効果補正の考え方 高位:全国と同水準で削減									
			高効率な省エネルギー機器の普及(家庭部門)(浄化槽の省エネルギー化)	1.7	1.6	1.5	中位:高位と低位の中間程度削減	2,120	-42.2%	2,142	-41.6%	2,165	-41.0%			
			トプランナー制度等による機器の省エネルギー性能向上(家庭部門)	65.0	62.0	58.9	低位:本県の2018年度の1人当たり家計最終消費は全国比91%である。機器の普及には経済的な負担が課題となることから1人当たり家計最終消費の全国比を参考指標として、国対策効果の91%を青森県での削減効果とする。									
			HEMS・スマートメーター・スマートホームデバイスの導入や省エネルギー情報提供を通じた徹底的なエネルギー管理の実施	77.8	74.2	70.5										
			脱炭素型ライフスタイルへの転換			11.8	○関連指標:世帯数									
運輸部門	3,533	2,754	部門合計	910	840	771		1,844	-47.8%	1,914	-45.8%	1,984	-43.8%			
自動車	3,227	2,466	次世代自動車の普及、燃費改善	254.3	186.0	117.7	○関連指標:新車販売台数 ○対策効果補正の考え方 高位:全国と同水準で削減 中位:高位と低位の中間程度削減 低位:本県及び全国の2013年度から2021年度までの登録台数に占める次世代自動車の割合の伸び率を用いて、本県の2030年度の自動車販売台数のうちの次世代自動車の割合を推計した。この推計結果は全国比46%である。本対策は新車販売台数を指標としていることから、国対策効果の46%を青森県での削減効果とする。									
			道路交通流対策		65.5		○関連指標:自動車保有台数									
			環境に配慮した自動車使用等の促進による自動車運送事業等のグリーン化		11.0		○関連指標:自動車保有台数									
			公共交通機関及び自転車の利用促進	3.6	2.2	0.7	○関連指標:旅客輸送量 ○対策効果補正の考え方 高位:全国と同水準で削減 中位:高位と低位の中間程度削減 低位:本県の2020年度の公共交通機関及び自転車を用いて通勤・通学をした人口は全国20%であることから、本指標を参考とし、公共交通機関及び自転車の利用促進に関する国対策効果の20%を青森県での削減効果とする。	1,726	-46.5%	1,796	-44.4%	1,865	-42.2%			
			トラック輸送の効率化、共同輸送の推進		358.4		○関連指標:貨物車保有台数									
			海運輸送及び鉄道貨物輸送へのモーダルシフトの推進		47.1		○関連指標:船舶及び鉄道輸送トン数									
			物流施設の脱炭素化の推進		0.0		特例措置に係る認定構造改革特別区域計画を元にした対策であり、本県に該当しないため対象外とする									
			小計	740	670	600										
			鉄道・航空・船舶	305	288	鉄道分野の脱炭素化		35.2		○関連指標:鉄道輸送トン数						
						船舶分野の脱炭素化		23.8		○関連指標:入港船舶総トン数						
航空分野の脱炭素化		1.9					○関連指標:航空輸送トン数									
港湾における取組		16.0					○関連指標:船舶輸送トン数、入港船舶総トン数	118	-61%	118	-61%	118	-61%			
地球温暖化対策に関する構造改革特区制度の活用		0.0					特例措置に係る認定構造改革特別区域計画を元にした対策であり、本県に該当しないため対象外とする									
脱炭素型ライフスタイルへの転換		93.1					○関連指標:自動車保有台数									
小計		170														
エネルギー転換部門	22	12	-													
エネルギー起源CO2部門共通	-	-	再生可能エネルギーの最大限の導入		2,304.0			-2,304		-2,304		-2,304				

青森県地球温暖化対策推進計画における排出削減量の推計

区分	2013年度 (基準年度) 【A】	2030年度 現状趨勢 (BaU) 【B】	国対策内容	国対策削減量 ・目標値設定に採用する区分の枠を黄色で塗りつぶしている			国対策削減効果の推計に用いた主な関連指標 及び 本県における対策効果補正の考え方	国対策後排出量					
				高位 (国同等) 【C】	中位 【D】	低位 【E】		全体高位ケース 【B】-【C】		全体中位ケース 【B】-【D】		全体低位ケース 【B】-【E】	
								排出量	対基準年度比	排出量	対基準年度比	排出量	対基準年度比
非エネルギー起源CO2 計	1,081	1,049	計	49				1,000	-7.5%	1,000	-7.5%	1,000	-7.5%
工業プロセス部門	906	911	混合セメントの利用拡大	4.9			○関連指標: 製造品出荷額(窯業・土石)	906	0.0%	906	0.0%	906	0.0%
廃棄物部門	175	138	バイオマスプラスチック類の普及	10.1			○関連指標: 廃プラスチック類排出量(産業廃棄物)	94	-46.4%	94	-46.4%	94	-46.4%
			廃棄物焼却量の削減	34.4			○関連指標: 廃プラスチック類排出量(産業廃棄物)						
			部門合計	44									
CO₂以外温室効果ガス 計	1,522	1,553	計	505				1,048	-31.1%	1,048	-31.1%	1,048	-31.1%
メタン(CH ₄)	382	323	メタン合計	41				282	-26.2%	282	-26.2%	282	-26.2%
燃焼	5	5	-	-			-	5	14.5%	5	14.5%	5	14.5%
工業プロセス	0.1	0.0	-	-			-	0.0	-4.9%	0.0	-4.9%	0.0	-4.9%
農業	341.4	299.6	農地土壌に関連する温室効果ガス排出削減対策(水田メタン排出削減)	31.4			○関連指標: 耕地面積(田)	268	-21.4%	268	-21.4%	268	-21.4%
廃棄物	36	18	廃棄物最終処分量の削減	8.6			○関連指標: 一般廃棄物最終処分量	9	-76.2%	9	-76.2%	9	-76.2%
			廃棄物最終処分場における準好気性埋立構造の採用	1.3									
			計	10									
一酸化二窒素(N ₂ O)	738	551	一酸化二窒素合計	9				542	-26.6%	542	-26.6%	542	-26.6%
燃焼	47	37	-	-			-	37	-22.0%	37	-22.0%	37	-22.0%
医療用ガス	0.9	0.7	-	-			-	1	-23.1%	1	-23.1%	1	-23.1%
農業	491.1	308.4	農地土壌に関連する温室効果ガス排出削減対策(施肥に伴う一酸化二窒素削減)	7.2			○関連指標: 耕地面積(畑)	301.1	-38.7%	301.1	-38.7%	301.1	-38.7%
廃棄物	199	205	下水汚泥焼却施設における焼却の高度化等	2.2			○関連指標: 汚泥焼却施設 投入汚泥総量	203	2.0%	203	2.0%	203	2.0%
代替フロン等4ガス	402	679	代替フロン等4ガス(HFC、PFC、SF₆、NF₃)対策	455			○関連指標: BaU排出量及び製造品出荷額	224	-44.2%	224	-44.2%	224	-44.2%
吸収源対策	-	-	吸収源対策合計	1,275				-1,275	-	-1,275	-	-1,275	-
			森林吸収源対策	961.7			○関連指標: 森林面積						
			農地土壌炭素吸収源対策	292.3			○関連指標: 耕地面積						
			都市緑化等の推進	20.6			○関連指標: 都市公園面積						
横断的対策	-	-	J-クレジット制度の活性化				県に対策効果を振り分けることが困難であるため対象外とする						
			二国間クレジット制度(JCM)の推進				県に対策効果を振り分けることが困難であるため対象外とする						
			国立公園における脱炭素化の取組				県に対策効果を振り分けることが困難であるため対象外とする						
合計	17,539	14,468		6,247	6,070	5,894		8,221		8,398		8,574	
2013年度比		-17.5%		-	-	-		-53.1%		-52.1%		-51.1%	